

あいちの印刷

4

2018.4
No.557



モザイクタイルミュージアム（岐阜県多治見市）

もくじ

- 巻頭言「人口減少によるCSR・ダイバーシティ経営」 … 3
- 全印工連／平成29年度中部地区印刷協議会下期会議
分科会報告 …………… 4
- 2017年日本の広告費 総広告費6兆3,907億円 …………… 6
- 平成29年工業統計速報
印刷・同関連業／出荷額5兆554億円 …………… 6
- 中部地区協・印刷業界のための事業承継セミナー
印刷業界での事業承継の重要性 …………… 8
- 愛印工組 2月期理事会
組合事業を組合員増強の起爆剤に！ …………… 11
- 人手不足解消のヒントを探る
「人手不足対応100事例」 …………… 12
- 身近な催し物のお知らせ …………… 13
- 日印産連・フジサンケイ ビジネスアイ
第69回全国カレンダー展チャリティーカレンダー販売金 … 14
- 今月の本棚 …………… 14
- 編集だより …………… 14

人に 社会に 想いを カタチに

O//O 愛知県印刷工業組合

FUJIFILM
Value from Innovation

成長は、「省資源」から。

もっと強く、もっと付加価値の高い印刷ビジネスを実現するために
富士フィルムは提案します—— 成長は、「省資源」から。

材料・工数・水・エネルギー・排出、
これまでの「コスト」を減らし利益に還元。

製版・印刷工程を軸にした、
独自のソリューション「FUJIFILM SUPERIA」が
あなたの会社をどこよりも強いものへ変えていきます。

**FFGSは、戦略的『省資源』で、
トータルコストダウンを支援いたします。**

FUJIFILM
「減らす」がつくる、クオリティ **SUPERIA**

富士フィルム グローバルグラフィックシステムズ株式会社 中部支社 〒460-8404 名古屋市中区栄一丁目12番17号 富士フィルム名古屋ビル 052(201)8171 [ホームページ http://ffgs.fujifilm.co.jp](http://ffgs.fujifilm.co.jp)



Assist Your Potential

— 技術力と創造力で、あなたの可能性を支援する —

日ごとに厳しさを増す、短納期ニーズや品質管理要求に応える印刷の現場。

RMGTの自動化・省力化技術は人を助け、時間と労力を費やす作業を代行します。

そこで生まれる余力こそ、創造性を発揮するエネルギー。

RMGTは、技術力と創造力で、印刷会社それぞれが強みを発揮できるように、アシストしていきます。

そして、人が中心になって機械や技術を使いこなす世界を目指します。



ともに、世界へ彩りを。

リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社

中日本支社 〒468-0034 愛知県名古屋市天白区久方 1-145-1 TEL 052-807-1671

<http://www.ryobi-group.co.jp/graphic/>

優れた安全性と作業効率を実現して eRCシリーズ誕生。



eRC
SERIES



ITOTEC

イトテック株式会社

最新情報はインターネットで www.itotec.co.jp

Photo: eRC115DX

本社 愛知県犬山市舟田10-4 TEL 0568-67-5311 FAX 0568-68-0495 〒484-0912
東京支店 東京都板橋区中台1-31-1 TEL 03-5920-2161 FAX 03-5920-2171 〒174-0064
大阪支店 大阪府市荒本新町3-2-9 TEL 06-6618-5335 FAX 06-6618-5337 〒577-0022
四国営業所 愛媛県四国中央市新宮町上山3307 TEL 0896-72-2020 FAX 0896-72-2050 〒799-0302

福岡サービスセンター 福岡市東区箱崎ふ頭6-1-6 TEL 092-651-6031 FAX 092-631-1746 〒812-0051
札幌サービスセンター 札幌市中央区北一条西18-1 TEL 011-611-7221 FAX 011-611-7224 〒060-0001
新潟サービスセンター 新潟市横越中央1-11-10 TEL 025-385-2059 FAX 025-385-3701 〒950-0208
仙台サービスセンター 仙台市宮城野区岡田浦通1-132-7 TEL 022-258-1758 FAX 022-258-1793 〒983-0003

巻頭言

「人口減少によるCSR・ダイバーシティー経営」

CSR・ダイバーシティー委員長 山田 慎二

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、2060年には生産年齢人口（15～64歳人口）の全人口に占める割合は約半数までに落ち込むと予測されています。

この傾向に歯止めがかからない以上、労働者一人当たりの生産性を高め続けなければ、持続的な経済発展は望めません。そうすると、従業員一人ひとりの働き方や働く環境を見直し、改善するという取り組みが全社的に必要になってくることは明白であり、ここにCSR・ダイバーシティー経営の目指す企業のあり方が重なることとなります。

一方で、人材不足という側面からも、CSR・ダイバーシティー経営の視点は欠かせません。多くのクライアント様のお困り事は人材獲得だと思えます。販促広告で集客を増やしても、対応するスタッフが不足していることや、年末の運送会社では時給2,000円と報道されていました。今後ますます人材獲得競争が激しさを増すでしょう。労働市場からの新規採用はもちろんのこと、従業員の働き方の見直しに積極的な姿勢は在職者の離職防止にも繋がります。社内で確かなキャリアを築いてきた人材を守っていくことで、競争に淘汰されず成長を続ける企業体質が期待できるのです。人材獲得競争はまだ1～2年は続くと思えますので組合員の皆様と共に何か考えて行動し情報発信出来ればと考えてい

ます。

当委員会では『働き方改革』を経営者目線で、『働きやすさ改革』『働きがい改革』を従業員さん目線で、働く環境（時間・短時間有給休暇・産休・介護・業務改善など）を考えていきます。優秀な人材を放出する事が一番の企業ダメージ＝売上・利益減少＝会社の存続に関わっていきます。他業種よりも印刷会社が一步先に社内待遇を組合の皆様と共に考え、実行していけば、印刷会社も優秀な人材確保のチャンスがあると思います。先日委員会メンバーで企業見学へ行ってきました。デジタル印刷機械メーカーユーザー会で講演会を聞いて一度工場見学をしたいと思っていた会社様でした。タイトルは、ダイバーシティー経営『社員さんがキラリ☆』でした。社長様の発言で従業員さんは『今日の飯』、経営者は『明日の飯』を考える事、下請けと安売りはしない、経営とは変化の中で判断を下す事など多々の格言をいただきました。そして従業員さんが生き生きと説明をされモチベーションの高さの裏には経営方針書作成、見える化、会議運営手法など多くの学びをいただきました。

こちらの企業見学を今期検討しています。決まりましたら早めにご案内しますので是非ご参加宜しくお願い致します。

TOYO INK

生活文化創造企業

あなたが企業に求めるものは何ですか？私たちはモノ作りの会社として、先端の技術、最高の製品と品質、そしてまた、さまざまな企業活動を通じて、あらゆる人々に“満足”を届け、しあわせな生活のシーンを支えていくことだと考えます。

私たち東洋インキグループは、世界にひろがる「生活文化創造企業」を目指します。

東洋インキ株式会社

中部支社 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-15-20 ie丸の内ビルディング12F Tel:052-218-7460

www.toyoink.co.jp



経営革新・マーケティング分科会



環境・労務分科会



組織・共済分科会

□全印工連／平成29年度中部地区印刷協議会下期会議

分科会報告

経営革新・マーケティング分科会／環境・労務分科会／組織・共済分科会／教育・研修分科会／取引公正化分科会／理事長会など

□経営革新・マーケティング分科会

◎報告者：鳥原久資中部地区協副会長（愛知県工組）

全印工連の事業承継支援事業で事業承継支援センターが開設された。この支援センターは、金銭的な面、特典の面などにおいて優れており、特に無料相談も行なわれているので、1社でも多く利用していただきたい。初年度は、組合員数4,600社のうち契約が1社、相談が40件あったとのこと。これは東京の商工会議所が数万社の会員がある中で、初年度は契約ゼロ、相談38件という実績に比べるとかなり出足は良い。

M&Aをするにしても、されるにしても、あるいは事業承継で事業を託すにしても、会社自体に魅力的なものがないとそれはできない。将来に向けてどのように事業を継続させていくかを考えるとともに、自社独自の企業価値を磨いていくことが求められる。

□環境・労務分科会

◎報告者：土井弘人委員長（三重県工組）

環境マネジメントシステムの認定制度の普及セミナーでは、「日本の印刷」2月号に事業の取り組みをテーマとした座談会が行なわれている。この記事を参考に、会社の環境経営やリスクアセスメント対策に向けて、各種認定制度にチャレンジしていただきたい。

オフセット印刷工場用VOC警報機は、有機溶剤の健康被害から社員を守るため、日本印刷産業連合会と新コスモス電機が共同で開発。現在、このVOC警報機が特別価格で販売されている。また、警報機を購入後どのように使うか、その使用方法を説いたリーフレットが作成されている。これは全印工連ホームページからダウンロードできるので活用していただきたい。中部地区ではまだ普及率は低いが、現場での測定や労働基準監督署の立ち入り調査にも対応効果があるので、ぜひ、導入をお願いしたい。

平成29年度の地域別最低賃金の改正では、愛知871円、三重820円、岐阜800円、富山795円、石川781円となってい

る。平成29年度中部地区印刷協議会（中部地区協／四橋英児会長・岐阜県印刷工業組合理事長）の下期会議（愛知県会議）が、2月9日名古屋駅前のホテルキャスプルプラザで開催され、中部5県（愛知、岐阜、三重、富山、石川）の印刷工業組合執行部及び役員など約59名が出席した。（全体会議の内容は前号で詳報。今月号では各分科会と理事長会の内容を取り上げた）。

る。下回る賃金の場合は罰則のほか、ハローワークや職業紹介事業所での新卒求人などの情報が受けられなくなる、ということもあるので十分気を付けたい。今後の国会では、働き方改革の議論が高まり、労働のあり方が変化していくと思われる。委員会では、この状況に対応して情報を提供していく。

□組織・共済分科会

◎報告者：岩瀬清委員長（愛知県工組）

平成30年度共済加入キャンペーンの推進期間（平成30年9月1日～31年3月31日までの予定）であるが、各工組で期間を独自に設定することが可能である。キャンペーン対象は、生命、設備、医療・がん保険の予定である。重点工組は愛知と三重。キャンペーンの展開は各県工組ともかなり苦戦している。現状維持もしくは減少が見受けられる。その中で、印刷関連業界を含めてもう少し枠を広げてはどうか、との意見も出ているが、各県工組とも定款の縛りがあり、安易には増やせない。しかし今後は、各県工組の定款変更も含めて、推進していくことも必要と思われる。

組合員の加入実績について表彰制度があり、新しい表彰基準として4月1日時点で期首に比べ組合数が増加した工組に対して、純増4社以上には賞状及び報奨金5万円、3社以内には賞状及び報奨金3万円が支給される。

□教育・研修分科会

◎報告者：大洞正和委員長（岐阜県工組）

印刷営業講座、印刷営業士認定試験のカリキュラムがリニューアルされた最初の年である。今回は、宮城、埼玉、長野、東京の各工組で100名以上が受験・受講した。次年度に関しては、秋田、静岡、東京、愛知、岐阜の5工組が検討している。一方、技能検定制版職種には20工組195名から受験申請がある。また、製版職種DTP作業の名称が平成30年度からプリプレス職種に変更される見通しである。

未来会計図（管理会計エクセルシート）の活用については、全印工連ホームページからのダウンロードも可能であるし、



教育・研修分科会



取引公正化分科会



理事長会

メールマガジンでも配信されている。未来会計図を行なうのが目的ではなく、今後、見える化を行なっていく上で、一歩踏み出す一つのツールとして活用していただきたい。

各県工組の動きであるが、石川県工組はDTP作業検定以外にもMUD検定、新卒者のセミナーなど積極的に展開、富山県工組も新卒向けセミナーを開催140名が受講した。三重県工組も今回初めてDTP作業検定を行なったが、今までは岐阜で受けていたものを今回自県で行なった。愛知県工組は新入社員研修をかなり内容の濃いカリキュラムで行っており、他県も参考にしていきたい。

□取引公正化分科会

◎報告者：飴徹委員長(富山県工組)

知的財産権の取り扱いパンフレット発刊に至るまでの経緯を整理。まず、全印工連で全国規模の官公需アンケートを実施、1,000社余りの回答を得て、問題点を整理した後、自由民主党の中小印刷産業振興議員連盟への要望を提出した。全印工連がコンテンツ産業強化対策支援事業を受託して、昨年の7月に基本方針の改定に記述など、一連の活動の流れについて説明した。

パンフレットは昨年12月中旬までに各県工組に配布したが、既に各県工組では県庁、市などに対して説明を行なっている。その状況を聞くと、出納課ではこうした問題については理解しているが、担当者レベルになると、2～3年で人事異動があり、引継ぎなどがうまくいっていないと理解ができていない、との現状が分かった。パンフレットができたことを切っ掛けに、これを無駄にすることなく、向こうが嫌というぐらい小まめに情報交換の場を持ってもらい、理解を促していただきたい。その中で、知的財産権に対し使用許諾契約

の機会に至った場合、私たちにはそのノウハウがないので、全印工連では使用許諾契約のノウハウ、メリット、事例などを含めて、何らかの情報提供をしていただきたい。

□理事長会

◎報告者：楠行博富山県理事長

来年度は役員の改選期であるが、全印工連の委員会に変更はない予定である。中部地区協の各委員会担当は、経営革新・マーケティング委員会／石川県工組、環境・労務委員会／三重県工組、組織・共済委員会／愛知県工組、教育・研修委員会／岐阜県工組、取引公正化委員会／富山県工組、会長／岐阜県工組、監事／岐阜県工組、愛知県工組から各1名を選出する。

□全印工連CSR推進委員会

◎報告者：山田慎二委員(愛知県工組)

CSR認定制度において、愛知県工組の新日本印刷(株)がスリースターの認定を受けた。全国で2社目となるが、取得審査は大変厳しいものであった。JPPS認定制度「新規認定講習会」は受講希望者が集まらず中止となった。次回からは規定を変え、組合員以外でも組合が推奨すれば受講できるようになったので、周知をお願いしたい。

□全印工連ダイバーシティ推進委員会

◎報告者：近藤起久子委員(愛知県工組)

ダイバーシティ経営とは、人出不足がますます深刻化していく中で、多様な人材をいかに活用するかである。例えば、一つの例として、女性の活躍計画を作成することにより助成金の申請や求人活動が有利になる。

四六半裁
OLIVER 480SD/SDP

LED-UV搭載

究極まで追求した
最新テクノロジーを随所に採用し、
更なる高品質・高生産性を実現。

大好評! オリバーSD/SDPシリーズ 菊半裁・四六半裁・菊全判の3機種

最高の製品をお届けすることで、
お客様の満足をお約束します

Sakurai
株式会社 桜井グラフィックシステムズ
<http://www.sakurai-gs.co.jp>

本社
〒135-0032 東京都江東区福住2-2-9
TEL. (03) 3643-1131 (代) FAX. (03) 3643-1138

中部営業所
〒501-3733 岐阜県美濃市3951
TEL. (0575) 35-2551 (代) FAX. (0575) 35-2881

大阪営業所
〒532-0012 大阪府淀川区木川東3-1-31
TEL. (06) 6308-6651 (代) FAX. (06) 6308-6679

九州営業所
〒810-0001 福岡市中央区天神5-5-8
TEL. (092) 741-2672 (代) FAX. (092) 741-2670

岐阜工場
〒501-3733 岐阜県美濃市3951
TEL. (0575) 33-1260 (代) FAX. (0575) 33-3146

オリバー480SD
四六半裁4色印刷機

 
ISO 9001・14001認証取得
生産技術本部

□2017年日本の広告費

総広告費6兆3,907億円

□日本の広告費6年連続でプラス成長

□インターネット広告費4年連続で二桁成長

(株)電通は、わが国の総広告費と、媒体別・業種別広告費を推定した「2017年(平成29年)日本の広告費」を発表した。それによると、2017年(1～12月)の日本の総広告費は、継続する景気拡大に伴い6兆3,907億円、前年比101.6%となり、6年連続でプラス成長となった。

【総広告費の推移】

2017年の総広告費は、6兆3,907億円(前年比101.6%)と、6年連続でプラス成長となった。

【媒体別広告費の概要】

媒体別にみると、特にモバイルにおける運用型広告、動画広告の成長がさらに加速した「インターネット広告費(媒体費+制作費)」が、1兆5,094億円(前年比115.2%)と4年連続で二桁成長となった。媒体構成比も23.6%と、前年から2.8ポイント上昇。また、「インターネット広告媒体費」は、1兆2,206億円(同117.6%)と、前年より1,828億円の増加となった。「マスコミ四媒体広告費(衛星メディア関連も含む)」は、2兆7,938億円(同97.7%)と3年連続で減少。うち「ラジオ広告費」は、1,290億円(同100.4%)と2年連続でプラス成長となった。「プロモーションメディア広告費」は、2兆875億円(同98.5%)と3年連続の減少。うち「屋外」「展示・映像ほか」は、6年連続でプラス成長となった。なお、「マスコミ四媒体広告費(衛星メディア関連も含む)」を四半期別にみると、10 - 12月期は前年同期比99.1%と前年並みに戻ったものの、7

四半期連続でマイナスとなった。

【媒体別広告費の詳細】

- 新聞広告費:5,147億円(前年比94.8%)
- 雑誌広告費:2,023億円(前年比91.0%)
- ラジオ広告費:1,290億円(前年比100.4%)
- テレビメディア広告費(地上波テレビ+衛星メディア関連):1兆9,478億円(前年比99.1%)
 - 地上波テレビ:1兆8,178億円(同98.9%)
 - 衛星メディア関連:1,300億円(同101.3%)
- マスコミ四媒体広告制作費:2,979億円(前年比97.3%)
- インターネット広告費(媒体費+広告制作費):1兆5,094億円(前年比115.2%)
 - インターネット広告媒体費:1兆2,206億円(同117.6%)
 - インターネット広告制作費:2,888億円(同106.1%)
- プロモーションメディア広告費:2兆875億円(前年比98.5%)
 - 屋外:3,208億円(同100.4%)
 - 交通:2,002億円(同100.0%)
 - 折込:4,170億円(同93.7%)
 - DM:3,701億円(同97.3%)
 - フリーペーパー・フリーマガジン:2,136億円(同94.2%)
 - POP:1,975億円(同101.2%)
 - 電話帳広告:294億円(同91.9%)
 - 展示・映像ほか:3,389億円(同106.1%)

【業種別広告費(21業種、マスコミ四媒体のみ)の概要】

2017年は21業種中6業種の広告費が増加、15業種が減少となった(2016年は9業種が増加、12業種が減少)。

■増加業種(6業種) = 不動産・住宅設備/エネルギー・素材・機械/情報・通信/家庭用品/自動車・関連品/飲料・嗜好品/美容・栄養の6業種。

■減少業種(15業種) = 家電・AV機器/精密機器・事務用品/流通・小売業/官公庁・団体/外食・各種サービス/化粧品・トイレットリー/金融・保険/出版/薬品・医療用品/案内・その他/交通・レジャー/教育・医療サービス・宗教/趣味・スポーツ用品/食品の15業種。

□平成29年工業統計速報

印刷・同関連業 / 出荷額 5兆554億円

前年比5.6%減(従業者4人以上の事業所)

経済産業省は「平成29年工業統計速報」を公表した。それによると、「印刷・同関連業」の平成28年(2016年)「製造品出荷額等」は5兆554億7,000万円、前年比5.6%減となった。調査対象は、製造業に属する従業者4人以上の事業所を対象に、従業者数や製造品出荷額等を調査。

【全体的な状況】

平成29年の事業所数は18万9,799事業所、従業者数は749万6,677人となった。平成28年の製造品出荷額等は299

媒体	広告費		前年比(%)		構成比(%)	
	2016年(28年)	2017年(29年)	2016年(28年)	2017年(29年)	2016年(28年)	2017年(29年)
総広告費	62,880	63,907	101.9	101.6	100.0	100.0
マスコミ4媒体広告費	28,596	27,938	99.6	97.7	45.5	43.7
新聞	5,431	5,147	95.6	94.8	8.6	8.1
雑誌	2,223	2,023	91.0	91.0	3.5	3.2
ラジオ	1,285	1,290	102.5	100.4	2.1	2.0
テレビメディア	19,657	19,478	101.7	99.1	31.3	30.4
地上波テレビ	18,374	18,178	101.6	98.9	29.2	28.4
衛星メディア関連	1,283	1,300	103.9	101.3	2.1	2.0
インターネット広告費	13,100	15,094	113.0	115.2	20.8	23.6
媒体費	10,378	12,206	112.9	117.6	16.5	19.1
広告制作費	2,722	2,888	113.4	106.1	4.3	4.5
プロモーションメディア広告費	21,184	20,875	98.9	98.5	33.7	32.7
屋外	3,194	3,208	100.2	100.4	5.1	5.0
交通	2,003	2,002	98.0	100.0	3.2	3.1
折込	4,450	4,170	94.9	93.7	7.1	6.5
DM	3,804	3,701	99.3	97.3	6.0	5.8
フリーペーパー・フリーマガジン	2,267	2,136	98.4	94.2	3.6	3.4
POP	1,951	1,975	99.0	101.2	3.1	3.1
電話帳	320	294	95.8	91.9	0.5	0.5
展示・映像ほか	3,195	3,389	104.3	106.1	5.1	5.3

2017年 日本の広告費(媒体別)

製造品出荷額等
(従業者4人以上
の事業所)

項 目 産 業	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成27年			平成28年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	313,128,563	2.6	100.0	299,917,343	▲4.2	100.0
09 食料品製造業	28,102,190	8.4	9.0	28,073,583	▲0.1	9.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,240,415	6.7	3.3	9,745,371	▲4.8	3.2
11 繊維工業	3,969,986	3.9	1.3	3,788,526	▲4.6	1.3
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	2,689,667	6.7	0.9	2,615,734	▲2.7	0.9
13 家具・装備品製造業	1,912,535	▲0.1	0.6	1,953,666	▲2.2	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,279,150	4.4	2.3	7,238,275	▲0.6	2.4
15 印刷・同関連業	5,357,107	▲1.1	1.7	5,055,470	▲5.6	1.7
16 化学工業	28,622,197	1.8	9.1	27,094,175	▲5.3	9.0
17 石油製品・石炭製品製造業	14,554,768	▲22.0	4.6	11,640,702	▲20.0	3.9
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	11,767,119	2.0	3.8	11,547,215	▲1.9	3.9
19 ゴム製品製造業	3,499,393	9.1	1.1	3,103,680	▲11.3	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	335,674	▲3.4	0.1	344,635	▲2.7	0.1
21 窯業・土石製品製造業	7,474,087	1.9	2.4	7,097,128	▲5.0	2.4
22 鉄鋼業	17,841,972	▲7.1	5.7	15,657,076	▲12.2	5.2
23 非鉄金属製造業	9,679,541	2.7	3.1	8,882,934	▲8.2	3.0
24 金属製品製造業	14,305,700	2.7	4.6	14,222,109	▲0.6	4.7
25 はん用機械器具製造業	10,823,091	7.1	3.5	10,872,622	▲0.5	3.6
26 生産用機械器具製造業	17,837,419	7.5	5.7	17,974,422	▲0.8	6.0
27 業務用機械器具製造業	7,310,980	3.9	2.3	7,027,465	▲3.9	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14,788,256	7.0	4.7	14,025,135	▲5.2	4.7
29 電気機械器具製造業	17,365,594	2.0	5.5	16,270,977	▲6.3	5.4
30 情報通信機械器具製造業	8,652,175	0.3	2.8	7,158,992	▲17.3	2.4
31 輸送用機械器具製造業	64,653,939	7.6	20.6	64,708,998	▲0.1	21.6
32 その他の製造業	4,065,612	3.4	1.3	3,818,452	▲6.1	1.3

兆9,173億円、付加価値額は9兆1,483億円となっている。

【産業別の状況】

産業別にみると、事業所数は、金属製品製造業(2万5,332事業所)が最も多く、次いで食料品製造業(2万5,245事業所)となっている。構成比の前年からの変化は、金属製品製造業が0.1%ポイント増加、食料品製造業が0.3%ポイント増加した。

【従業者数】

従業者数は、食料品製造業(111万793人)が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(104万7,767人)となっている。構成比の前年からの変化は、食料品製造業が0.0%ポイントの横ばい、輸送用機械器具製造業が0.1%ポイント増加した。

【製造品出荷額等】

製造品出荷額等は、輸送用機械器具製造業(6兆7,090億円)が最も多く、次いで食料品製造業(2兆736億円)となっている。構成比の前年からの変化は、輸送用機械器具製造業が1.0%ポイント増加、食料品製造業が0.4%ポイント増加した。

【付加価値額】

付加価値額は、輸送用機械器具製造業(1兆6,261億円)が最も多く、次いで化学工業(1兆8,783億円)となっている。構成比の前年からの変化は、輸送用機械器具製造業が0.1%ポイント減少、化学工業が0.5%ポイント増加した。

【印刷・同関連業(従業者4人以上の事業所)】

■事業所数

印刷・同関連業：平成28年・実数12,185事業所、前年比4.5%、構成比5.6%。平成29年・実数10,533事業所、前年比▲13.6%、構成比5.5%。

■従業者数

印刷・同関連業：平成28年・実数263,891人、前年比▲1.9%、構成比3.5%。平成29年・実数258,202人、前年比▲2.2%、構成比3.4%。

■製造品出荷額等

印刷・同関連業：平成27年金額5,357,107(百万円)、前年比▲1.1%、構成比1.7%。平成28年金額5,055,470(百万

円)、前年比▲5.6%、構成比1.7%。

■付加価値額

印刷・同関連業：平成27年金額2,370,607(百万円)、前年比▲0.3%、構成比2.4%。平成28年金額2,201,967(百万円)、前年比▲7.1%、構成比2.3%。

【都道府県別の状況】

■事業所数

事業所数が最も多いのは大阪。次いで、愛知、埼玉、東京、静岡の順に高く、上位5都道府県で全体の32.9%を占める。

■従業員数

従業員数は、愛知、大阪、静岡の順に多く、次いで、埼玉、兵庫と続く。上位5府県で全体の31.7%を占める。

■製造品出荷額

製造品出荷額が最も大きいのは愛知県。次いで、神奈川、静岡、大阪、兵庫と続く。上位5府県で全体の35.9%を占める。都道府県別で第1位を占める産業は、輸送用機械器具製造業(14都県)、食料品製造業(11道県)、化学工業(6府県)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(6県)。

■付加価値額

付加価値が最も大きいのは愛知県。次いで、静岡、大阪、神奈川、兵庫と続く。上位5府県で34.7%を占める。

※愛知県における工業統計調査結果速報の詳細は来月号に掲載予定。

全印工連CSR認定

新日本印刷スリースター取得

全日本印刷工業組合連合会のCSR認定において、愛知県の新日本印刷(株)(細井俊男社長)が最上位のスリースター認定を取得した。また、広島県のユニバーサルポストグループも同時に取得し、昨年6月に取得した滋賀県のアイズ(株)に続き3社となった。現在、スリースター認定3社、ツースター認定16社、ワンスター認定92社の計111社が取得している。

印刷業界での事業承継の重要性

事業承継問題は認識しつつも、事業承継の計画は進んでいない



講師を務めた
福田全印工連常務理事

講師：福田浩司氏 全印工連常務理事：
経営革新マーケティング委員長
玉虫隆二氏 山田ビジネスコンサルティング(株)
資本戦略本部副部長

中部地区印刷協議会(四橋英児会長、中部地区協)では、2月9日中部地区印刷協議会に先立ち、メディアージュ愛知会議室において、「印刷業界での事業承継の重要性」をテーマに事業承継セミナーを開催した。セミナーは、福田浩司全日本印刷工業組合連合会常務理事(経営革新マーケティング委員長)と玉虫隆二山田ビジネスコンサルティング(株)資本戦略本部副部長(略称:YBC)が講師を務め、印刷業界での事業承継の重要性について解説した。また、全印工連が昨年立ち上げた事業承継支援センターとその実際の取り組みなども紹介された。

□事業承継が注目されている理由

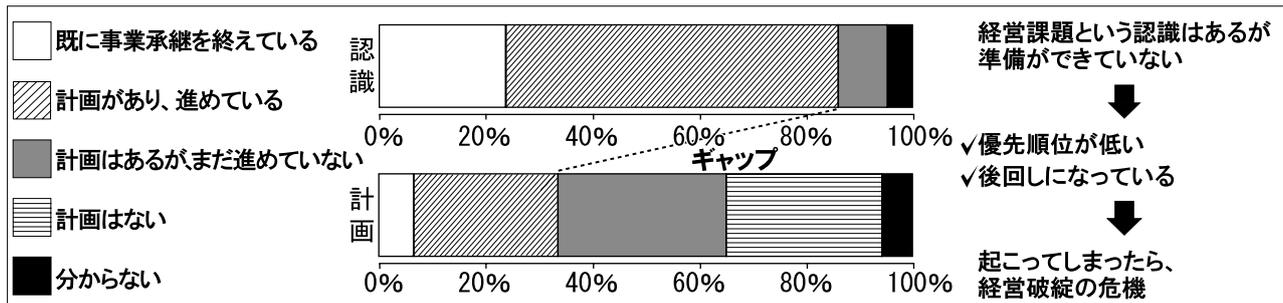
セミナーの冒頭挨拶に立った鳥原久資愛印工組副理事長は、「事業承継問題は、国が喫緊の課題として数年前からいろいろな施策を打ち出している。我々印刷業界は長年培ってきた技術に裏打ちされていて、また、お客様の裾野が大変広いということで、例え1社でも、仕事を閉めることによって与える影響は非常に大きなものがある。今日は全印工連と山田ビジネスコンサルティングから講師を招き、具体的な話や実際

の手順を解説していただく。こうした話はなかなか聞く機会がないので、しっかり勉強していただきたい。また、皆さんの会社の問題もさることながら、協力会社や、資材会社などを含めて、事業承継の大切さを伝えていただくことによって、業界をしっかりと守っていきたい」と述べた。

セミナーに入り講師を務めた福田氏は、「事業承継は毎日といってもいいほど報道されている。皆様も銀行の主催や商工会議所の主催など、いろいろな形で事業承継は聞いていると

事業承継の認識と計画のギャップ

出所:帝国データバンク「2013事業承継に関する企業の意識調査」



240線から340線、FMスクリーンの高画質高精細印刷を標準稼働中!!
価格は175線と同額

データから印刷・製本・発送まで
自社一貫体制でお引き受けします

大日印刷株式会社

☎0564-62-8461(代)
FAX 0564-62-8463

大日印刷 検索

盛功社の創業は1889年。2018年に130周年を迎えました。
3世紀にわたるご愛顧をいずえとして
新たな未来へ羽ばたきます。

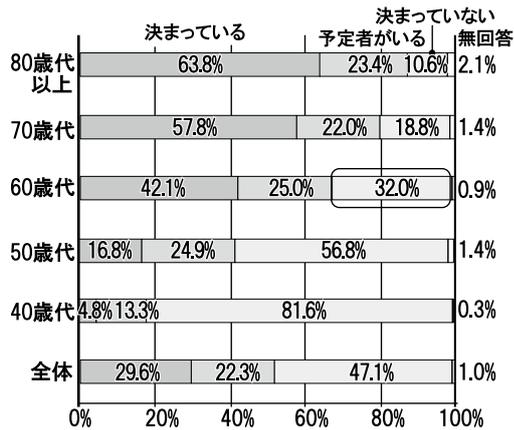


●印刷機械 ●製版機械 ●製本機械
●DTP関連機 ●印刷諸材料

株式会社 盛功社

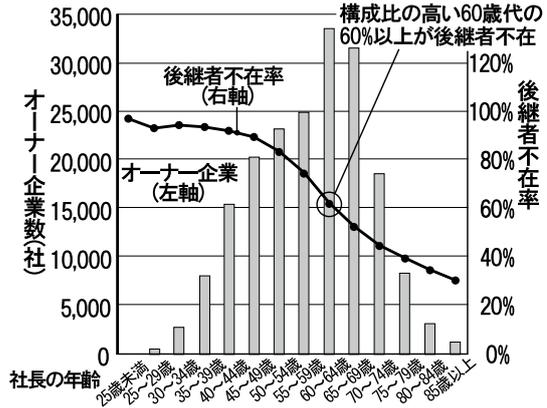
〒461-0014 名古屋市東区榑木町3丁目17番地
TEL 052-932-5611 FAX 052-931-0280
http://seikosh-net.jp/

後継者の決定の有無



(左図) 出典: 中小企業基盤整備機構「事業承継実態調査 報告書」(2011年3月)を基に作成
 (右図) 出典: 帝国データバンク「第3回全国オーナー企業分析」(2014年1月6日)を基に作成

社長年代別のオーナー企業数と後継者不在率



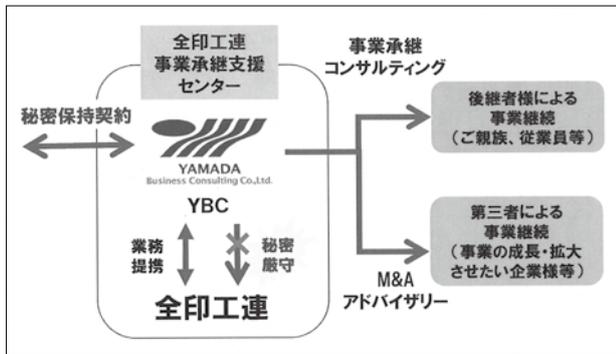
思う」と前置きし、今、事業承継が取り沙汰されていることについて次のように述べた。

「何故、事業承継が注目されているか。実は中小企業社の数が激減している。2009年に中小企業の本数が420万社あったが、わずか5年で40万社が姿を消している。2025年にはさらに減少するとみられる。これを経済産業省や中小企業庁はかなり危惧をしている。中小企業庁の予測では2025年にはさらに130万社減少する。そこで失われる雇用は650万人に達する。また、22兆円のGDPが消失すると予測されている。この問題に対し国としてしっかり対処していかないといけない、というのが、昨今事業承継が注目されている理由である」とした。さらに、原因の一つとなっている経営者の高齢化に

触れ、「1991年には中小企業の経営者の平均は54歳であった。2016年には60歳というように、どんどん高齢化が進んでいる」と指摘する。

次いで、福田講師は廃業と倒産に触れ「1年で消失してしまった会社は全国で38,000社。そのうち倒産は8,000社。残りの30,000社は全部廃業である。この廃業した企業の内、半数は黒字であった。黒字でも辞めていくにはいろいろな理由があるが、廃業すると当然従業員は解雇になる。設備は売却、お客様は散逸ということである。これだけ黒字で廃業していくのは、金融機関、コンサルタントなどの手が末端まで及ばなかった可能性が統計から分かる。印刷業は2代目、3代目の人が多いし、歴史も古い。どちらかといえば事業承継は得意としてきた業界だと思う。そうはいつでも日本全国の実業承継については、親族内の承継が20年前はほぼ8割であったが、昨今では半分ぐらいであとは親族外の承継が増えている」とした。

以上の点を踏まえたうえで、「では、我々経営者はどんな意識を持って望んでいるかである。事業承継はあなたにとって経営課題であるか?との質問に対して、『最優先の経営課題、経営問題のひとつとして認識している』が80%、しかし、具体的な計画、対策は得られているか?に対して、『既に終わっている、計画通りに進めている』は40%に満たない、ということは殆どの皆さんが未着手であるということがわかる」とした。また、「後継者も不足しており中小企業基盤整備機構



全印工連「事業承継支援センター」とは。組合員企業の事業承継に関する課題や問題点を解決することを目的として、全印工連と業務提携を結んだYBCが運営を担っている。

紙でご愛顧70年

印刷用紙専門商社

メイカミ
meikami

名古屋紙商事株式会社
社長 鬼頭正二郎

名古屋市中区主税町4-83 〒461-0018
TEL.052-931-2221(代) FAX.052-932-1418
豊山配送センター 愛知県西春日井郡豊山町豊場
TEL. (0568) 39-0501

特色データ管理システム(13000色以上)を構築し
特色印刷No.1を目指しています

育札加工機6台に加え、最新大型育札加工機を名古屋工場に導入!
さらにUVインクジェット印刷で、小ロット名入れ印刷も可能!

OFFSET PRINTING
UVインクジェット印刷
POST CARD・ENVELOPE
SEAL・育札加工

印刷ステーション
DAIKYU
株式会社 太急
〒460-0007 名古屋市中区新栄1-14-21
TEL.052-262-0555 FAX.052-262-1043
関連会社/ ㈱太急・(株)山川

役 務 内 容	事業承継コンサルティング (親族内や役員・従業員への承継を検討する方)		M&Aアドバイザー (第三者への承継を検討する方)		
	株価算定、株式・事業の移転計画、相続税・贈与税を考慮したタックスプランニング、納税資金の調達などを支援		戦略策定・スキームの検討から候補先の選定、条件交渉や契約書作成の支援、決済、税務対応まで、M&Aの実行をワンストップでサポートいたします。		
	初期検討 ・株価算定サービス ・承継方針案のご提示 ・お打合せ	本格検討 ・スキーム検討 ・実行支援	着手金	月次報酬	成功報酬
通常価格	50万円～	内容に応じてご提示	100万円～	30万円～	内容に応じてご提示
組合員特典	無料	組合員特典価格	50万円(一律)	無料	組合員特典価格

の数字では、60歳代で後継者が決まっていないう方が32%あった。恐らく非常に中小企業性の高い印刷業界においても同様の傾向があると思われる。帝国データバンクの統計でも60歳代での後継者不在率が60%。数字は違うが驚くべき数字である。結構、後継者が決まっていないう会社が殆どである」と、事業承継の現状を統計数字を交えながら披露した。

こうした中で、経営革新マーケティング委員会事業について、「事業承継支援(後継者対策、相続、M&Aなど)の推進がある。組合によるその業界特有の特徴を踏まえた業界発展に向けての新陳代謝のための事業承継で、恐らく日本初の取り組みであろう。さらには、勝ち残り合宿ゼミの開催、共創ネットワーク通信の運営・配信拡大、経営情報の発信などがある」と活動内容を披露。また、委員会における事業承継事業について、「①事業承継セミナーの開催(東京都の団体課題別人材支援事業対策の『印刷業界のための事業承継・M&A戦略セミナー』計4回の開催。全国8地区での『事業承継セミナー』の開催、②事業承継支援センターの開設(YBCをパートナーに全印工連『事業承継支援センター』をYBC内に開設、③組合員のための『事業承継ハンドブック』の発刊。印刷業界の特徴を踏まえ理解しやすいケーススタディを中心としたガイドブックを作成しており今年5月には発刊予定でいる」と紹介した。

□事業承継支援センター

続いて、「事業承継支援センター」の説明に入った。この事業承継センターは、業界が今後発展していくために、組合員企業の永続的な事業運営が重要であると考え昨年3月に開設された。センターでは、組合員企業の事業承継に関する課題や問題点を解決することを目的に、全印工連と業務提携を結んだ山田ビジネスコンサルティング(株)(YBC)が運営を担っている。

提携を結んだYBCについて、「同社は2000年7月に創業。ジャスダックに上場している山田コンサルティンググループの中核会社である。総勢1,400名を超える専門性の高いコンサルタントと、全国ネットワークにより、中堅中小企業の事業承継・M&Aにおいて圧倒的力を発揮している。また、銀行・証券などの資本に属さない完全独立系のコンサルティング会社であり、クライアントに中立かつ最適なソリューションを提供している。全国30か所を超える拠点を展開し情報ネッ

トワークを構築している会社である」と紹介する。

次いで、事業承継の選択肢について、「親族内承継、MBO(マネジメント・バイアウト、経営陣買収)、EBO(エンプロイー・バイアウト、従業員買収)、M&A(合併と買収)などがある」とした上で、東京地区における組合脱退の理由に触れ、「廃業や後継者不足による脱退が年々増えている。これは誰にも相談せず静に廃業する会社が多い」と位置付けた。そして、これらの対策のために行なったのが事業承継支援センターの開設であるとした。

福田講師は、センター開設の経緯を、「全印工連では事業承継支援(後継者対策、相続、M&Aなど)の推進のために、①ガバナンス・コンプライアンス、②総合型のコンサルタント、③全国をカバレッジできる組織の3つの要件を満たすビジネスパートナーとしてYBCを選定。そして、組合員企業の事業承継に関する問題点を解決することを目的に、事業承継支援センターを開設した。センターは業務提携を結んだYBCが運営するが、運営にあたって、相談内容が組合事務局や他の組合員に情報が漏れることはない。また、相談事は無料で、全ての役務(事業承継・M&A)に関する価格には組合員特典が運用される」と利用のメリットにも言及した。

ちなみに、事業承継・M&A全般に関する相談・方針についてのアドバイスは無料で、その内容は、事業承継コンサルティングでは、親族内や役員・従業員への承継を検討する方を対象に、株価算定、株式・事業の移転計画、相続税・贈与税を考慮したタックスプランニング、納税資金の調達などを支援。M&Aアドバイザーでは、第三者への承継を検討する方を対象に、戦略策定・スキームの検討から候補先の選定、条件交渉や契約書作成の支援、決定、税務対応まで、M&Aの実行をワンストップでサポートする。その他詳細は表参照。組合員の特典が多くある。

その後、YBCから、「①印刷業における事業承継・M&Aの位置づけ」、「②親族内承継について」、「③事業承継の基本的な事例」、「④M&Aの基礎」、「⑤M&Aの事例から見る成功と失敗の裏側」などについて紹介された。

相談申込/問合せ先
全日本印刷工業組合連合会 事業承継支援センター
(山田ビジネスコンサルティング(株)資本戦略本部内)
TEL:0120-901-807 FAX:03-6212-2520
平日 10:00 ~ 18:00(土日祝除く)

組合事業を組合員増強の 起爆剤に!

第9回ポスターグランプリ募集テーマは「知」

作品展は「名古屋市民ギャラリー栄」

愛印工組の平成29年度2月期理事会が、2月21日16時よりメディアージュ愛知3階会議室において開催された。理事会は、細井理事長を議長に、事務局より組合員の加入・脱退報告、平成29年度決算の経過報告が行なわれた後、各委員会実施事業、支部活動報告、今後の事業予定などが委員会および事務局から報告された。(出席者は23名)

理事会は、安藤一郎専務理事の司会進行で進められ、冒頭挨拶に立った細井理事長は次のように述べた。

「組合の年度末が近づいて、今日も決算の報告書の途中経過があるが、1年間委員会で決めたことが実行できたか、達成ができたか、それが組合員の皆様のためになっているかをよく考えていただきたい。3月にも来期事業の打ち合わせをしたいと思う。こうした活動が組合員の役に立ち、また、組合員が増えるための起爆剤になるように、さらには、良い案件が出るよう、これからもいろいろな活動をしていきたい」。

その後、細井理事長を議長に議事に入った。まず組合員の加入、脱退について、事務局より加入0社と脱退2社が報告され承認された。続いて、安藤専務理事より平成29年度決算報告書の途中経過の報告が行なわれた後、各委員会活動及び実施事業の報告が行なわれた

【各委員会活動、実施事業報告】

最初に、鳥原久資副理事長が三役直轄事業の第9回ポスターグランプリの説明が行なわれ、「今年は県美術館が使えないので、会場が名古屋市民ギャラリー栄に変わる。大きな部屋を使わせてもらえるが例年とは少し違った形になる」と報告。学校関係への案内、また社員の応募への協力を要請した。次回のテーマは「知」。作品展は11月13日～18日、名古屋市民ギャラリー栄・展示室6～8。

次いで、木村吉伸副理事長が平成30年度親睦ゴルフコンペの説明を行なった。ゴルフコンペは、9月11日、セントクリークゴルフクラブと報告。「皆さんが参加しやすいように早めに予定を決めた」と参加を募った。

◎ブランディング委員会事業は、荒川壮一委員長が光文堂新春機材展への出展を報告。また、3月6日に名古屋市立工芸高等学校で進路講演を行なう。

◎CSR・ダイバーシティ委員会事業は、委員会メンバーが2月13日岡崎支部でCSR取得とダイバーシティ事例紹介を行なった。3月15日には東三河支部で行なう。「各支部で時間をいただければ説明に伺う」と協力を要請した。



◎経営革新委員会事業は、野々村昌彦委員長が2月16日の企業見学会「ホワイトキャンパス洛西・サントリー山崎蒸留所見学」を報告した。参加者28名、22社。

◎マーケティング委員会事業は、久野彰彦委員長が今年度事業は終了と報告。

◎教育委員会事業は、松岡祐司副理事長が「技能検定DTP作業学科・実技試験」、「テクニカルセミナー冬の陣」、「印刷の後加工セミナー実施」などの結果報告を行なった。

◎環境・労務・新人教育委員会事業は、堀裕史委員長が3月13日実施の「知らなかったでは済まされない! 労働法と労働基準法改正案」と、4月3日からスタートする「印刷会社のための新入社員研修会」が報告された。新入社員研修会には現時点で42名の参加が見込まれている。

◎組織・共済委員会事業は、服部晋吾委員長が「未加入企業の紹介」を依頼、また、加入促進運動で「30年度も全印工連共済キャンペーンの重点工組になっている」とし、引き続き協力と支援を要請した。

続いて行なわれた「支部活動報告」では、東北支部：前崎正太郎支部長、中村支部：松本高武支部長、中支部：岡戸裕明理事、熱田支部：服部晋吾理事、東南支部：田中賢二支部長、知多支部：渡邊茂央支部長、西尾張支部：森俊一郎支部長、東尾張支部：加藤義章支部長、岡崎支部：岡田吉生理事、東三河支部：度会尚志支部長が報告を行なった。

また、「平成30年度通常総会」の件について取り上げられ、5月21日に名古屋観光ホテルで開催されるが、以前の「総代会」から「総会」へ移行（昨年の総代会で定款変更）したことに伴い、定足数が上がり、総会を成立させるには組合員の過半数（有効委任状を含む）の出席が必要となるので、当日の出席者だけで定足数（過半数）になるよう出席が促された。

報告事項として、中部地区印刷協議会下期会議の報告がそれぞれの担当者から行なわれた。（下期会議の要旨は前号で報告、今月号では分科会の内容を取り上げ報告している）

次回理事会の開催日は4月18日（水）16時からメディアージュ愛知3階会議室で開催することが報告され、理事会は終了した。

◎平成30年度通常総会

場所：名古屋観光ホテル 日：5月21日
時間：15時15分愛知県印刷協同組合総会
16時00分愛知県印刷工業組合総会

「人手不足対応100事例」

3つのステップ「課題や業務」 「生産性や求人像」「人材募集と職場環境」

人手不足が深刻化している。中小企業庁では人手不足対策に尽力している全国の中小企業・小規模企業から好事例を集め「人手不足対応100事例」を纏め公表した。この事例では、人手不足への対応として「好事例から抽出されるポイント」として3つのステップを挙げ、対応を促している。

■人出不足対策のポイント

①課題や業務を見つめ直す

■経営課題＝自社のニーズ・課題にさかのぼって捉えることで、解決の方向性・優先度を再認識する。人材確保の経営課題上の意味・目的を明確化。

■人手が不足している業務＝固定観念を払拭。業務を洗い出して見える化。さらに軽作業と重作業を切り分ける。フルタイムを短時間に切り分けるなど業務を細分化。

②業務に対する生産性や求人像を見つめ直す

■生産性＝ソフト（仕組み）、ハード（設備）の両方からチェック。作業やノウハウをデータ化・見える化。ムリ（設備や人への過負担）、ムダ（原価を高める要素）、ムラ（仕事量・負荷のバラつき）の削減や標準化を検討。生産性の向上が副次的に人材確保へ好影響。

■求人像＝固定観念を払拭、求人像の幅を拡大。人材育成面も検討。求人像を明確化。

③働き手の目線で人材募集や職場環境を見つめ直す

■人材募集（自社PR、募集方法）＝ターゲットや届けるメッセージの明確化。ヒストリーやライフスタイルなど働き手から見た自社の特徴・魅力を訴求。社長自ら思いを語るなどの採用体制や採用手法の選択。インターンシップや職場見学会などにより企業理解を促進。

■職場環境＝働き手に配慮した職場環境づくり。

この事例で取り上げられている印刷会社は、広島県のタニシ企画印刷と愛媛県の佐川印刷の2社。

■好事例・製造業（印刷）

□株式会社タニシ企画印刷

所在地：広島県広島市中区舟入川口町4-2、創業：1976年、資本金：1,000万円、従業員数：28人、事業概要：製造業（総合印刷業、介護事業所向け商品、およびサービスの企画販売）。商品の需要拡大に対応するには、従業員の定着が課題だった。多様な雇用形態の受入体制を構築した結果、女性的大幅な離職率の低下や、高齢者によるスムーズな技能承継を実現。

【取り組み前（きっかけ）】

◎従業員の継続的な就業が困難に：介護事業所向け商品の需要拡大に伴い2010年頃から採用を拡大。一方で、出産に伴う休業、介護、慢性疾患の発症等が従業員本人およびその家族に相次ぎ、若年層や高度なスキルを持つ従業員の継続的な就業が困難となり、困っていた。先代社長は、夫の後を継いで管理部門から経営の中心になった経験があり、女性の活躍を重視していた。

【取り組み内容や仕組み】

◎多様な雇用形態の受入体制を構築：「正社員→パートタイム→短時間正社員」といった形で、その時々に応じて最適な雇用形態での就労を認めた。自宅療養者の職場復帰への足掛かりとして、規定の就業時間に捉われない就業を可能とし、不足する労働時間は時間単位の有休で補填する形や、要介護者がいる従業員には、月単位で退職時間のカレンダーを設定することなど例外的に認めた。

◎定年を延長：62歳定年後の延長雇用（～65歳：嘱託、～70歳：特別嘱託）により、高齢者が安定して働くことができる環境を整え、若手社員への技能継承を可能とした。また、「自分史編纂」等、高齢者向けの商品開発で、経

Giving Shape to Ideas



コニカミノルタに全てお任せください。

自校正



Fallbard AQUA®

環境対応プレート

ケミカルレスCTPシステム



BLUE EARTH®

デジタル印刷システム



bizhub PRESS
C1100/C1085



bizhub PRESS
C1070/C1070P/C1060

コニカミノルタ ジャパン株式会社 PPG営業統括部 中部営業部
※2016年4月1日より社名が変わりました(旧社名コニカミノルタビジネスソリューションズ株)

〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-15
三井住友海上名古屋しらかわビル11F TEL.052-229-4624代

験と人脈を活かした働き方を実現。

◎全社会議で会社が取り組む制度を周知：全従業員が参加する月1度の会議で、家族の介護休暇、子の看護休暇、男性育児休業制度等、会社が取り組む制度の周知を実施。

【取り組み後(効果)】

◎女性の離職率が大幅に低下：育休明けの社員の復帰がスムーズとなり、出産後も100%が復帰。独身の社員も結婚や出産後に仕事を継続する意欲が強くなっている。

◎世代を超えた技能承継が可能に：定年後の再雇用、男性育児休業、その他フレキシブルな雇用形態への対応により、高齢者が安定して働くことが可能となり、若手社員への技能承継がスムーズになった。

□佐川印刷㈱

所在地：愛媛県松山市問屋町6番21号、創業：1947年、資本金：1,000万円、従業員数：84人、事業概要：情報サービス業。優秀な女性社員の離職を防ぐため、設備面や柔軟な働き方への対策を行ない、職場環境を整備。風土づくりには時間も費用もかかるが、一歩ずつ取り組んだ結果、社員の定着率が向上した。

【取り組み前(きっかけ)】

◎女性社員の離職：結婚・出産・育児を理由に、優秀な女性社員が離職してしまっており、対処する必要があった。

【取り組み内容や仕組み】

◎女性管理職の登用：女性の働きやすい職場を具体的に実現し、風土を作っていくため、女性の管理職を登用した。

◎設備面の取り組み：女性や高齢者が仕事がしやすいように、ハンドリフトの設置などを行なった。営業員が営業活動に専念できるように、配送専任者を配置した。

◎柔軟な働き方の対策：在宅勤務制度を導入。パートタイマーの正規雇用への転換。柔軟な働き方を社員が選択できるようロールモデルを提案。

◎男性のワークライフバランス：「社員を大切にすることづくり」をスローガンに掲げ、男性の育児休業取得や様々な行事等での休暇取得等ワークライフバランスを実現。

【取り組み後(効果)】

◎定着率の向上：社員が多様な働き方を選択できることで、定着率が向上した。

◎企業風土が変化：多様な働き方を受容する職場風土が醸成された。取り組む上で苦労した点・克服方法、社員一人一人の抱える課題に向き合うことが必要である。社員の登用や風土づくりには、教育に時間も費用もかかる。ポジティブアクションを掲げてから10年以上の年月を要した。

参考にした資料は、中小企業・小規模事業者のための「人不足対応100事例」。次のHPで検索が可能。
<http://chusho-jinzaibank.jp/hitode100/>

●身近な催し物のお知らせ

H30年4月10日以降の事業

開催日時	事業・行事、場所、備考	
4月3日(火)～ 6月19日(火)	事業名	愛知県印刷工業組合 平成30年度【印刷会社の新入社員研修会】
	場所	メディアージュ愛知3階会議室 他
	備考	詳細は組合ホームページより開催案内をダウンロードしてご覧ください。
4月18日(水)	事業名	「愛知県印刷協同組合」および「愛知県印刷工業組合」理事会
	場所	メディアージュ愛知3階会議室
	備考	15時15分 愛知県印刷協同組合 理事会 16時00分 愛知県印刷工業組合 理事会
5月21日(月)	事業名	「愛知県印刷協同組合」および「愛知県印刷工業組合」総会
	場所	名古屋観光ホテル
	備考	今年度より「総代制」から「総会制」に移行しました。 組合員皆様のご出席をお願いいたします。 15時15分 愛知県印刷協同組合 総会 16時00分 愛知県印刷工業組合 総会 18時00分 合同懇親会
6月15日(金) ～16日(土)	事業名	中部地区印刷協議会 平成30年度上期会議
	場所	金沢ニューグランドホテル

お知らせ

■全印工連CSR認定「第21期ワンスター認定」の締め切りは4月27日

全日本印刷工業組合連合会(全印工連)が行なっているCSR認定「第21期ワンスター認定」は、現在募集中であるが、締め切りは4月27日(金)になっている。

ちなみに準備する申請書類は、「①CSR取り組み項目チェックリスト、②法令遵守宣誓書、③納税証明書(税務署が交付した証明書)、④過去3年の行政処分がないことの宣誓書(所定様式)、⑤添付書類(CSR取り組みチェックリストでチェックした項目を証明する書類)」が必要になる。

認定登録は6月に予定されている。認定取得後は2年ごとに更新審査を行ない、上位認定であるツースター認定を取得することもできる。

◎詳細は、「全印工連CSR」で検索。

■グリーンプリンティング(GP)工場認定取得の案内

日本印刷産業連合会(日印産連)では、印刷業界の環境自主規制である「日印産連「各種印刷サービス」グリーン基準」に準拠した「グリーンプリンティング認定(GP認定)」を行なっている。GP認定工場は、日印産連グリーン基準(工程及び事業者の取り組み)を達成した工場に対し、客観的評価による認定を行ない、環境優良工場としてクライアントなど社会に対し、幅広くPRすることができる。

GP認定取得の主なメリットには、「①紙・ゴミ・電気の削減でコストダウン効果が期待できる、②顧客に環境にやさしい企業であることをアピールできる、③全社員で取り組む環境活動は社員教育になり業績アップの期待ができる」がある。

2018年2月現在、GP認定387工場(このうち全印工連は214工場)になっている。

◎詳細は、日印産連GP認定事務局TEL-03-3553-6123。

□第9回ポスターグランプリ
作品募集

テーマ「知」

応募期間：8月21日～9月8日
詳細：愛印工ホームページを！
<http://www.ai-in-ko.or.jp/>

日印産連・フジサンケイ ビジネスアイ

第69回全国カレンダー展 チャリティーカレンダー販売金

産経新聞社「明美ちゃん基金」に寄付

一般社団法人日本印刷産業連合会（山田雅義会長）とフジサンケイ ビジネスアイ（上坂徹社長）が、共同で開催した「第69回全国カレンダー展」における、チャリティーカレンダー販売金21万円と日印産連からの寄付金を合わせた50万円を、国内外の心臓病の子供を救う「明美ちゃん基金」（産経新聞社設立）に寄付した。寄付金は2月28日産経新聞社本社において、山田雅義会長から産経新聞社飯塚浩彦社長に手渡された。

全国カレンダー展は、「企業の文化的メッセージを伝えるコミュニケーション手段」「人々の生活空間に潤いを与える印刷媒体」といわれるカレンダーの印刷技術や企画・デザイン力あるいは機能性や実用性に優れた作品を顕彰するコンクールで、今回、第69回を迎えた。毎年末に審査会が行なわれ、経済産業大臣賞、文部科学大臣賞を受賞した作品をはじめ、審査を通過したカレンダーが、翌年に東京、大阪の各会場で展示される。

2018年1月19日～1月23日までゲートシティ大崎で開催された東京展では、受賞した作品約400点が展示され、来場者に上位賞に輝いた作品のチャリティー販



明美ちゃん基金チャリティー収益金を産経新聞社の飯塚浩彦社長（右）に手渡し、日本印刷産業連合会の山田雅義会長（左）

売を行なった。5日間の会期中に210部を販売し、21万円の善意が集まった。
（注）1月29日～2月8日まで平和紙業（株）ペーパーボイス大阪で開催した大阪展ではチャリティー販売は行っていない。

【明美ちゃん基金】

先天性の心臓病などに苦しみながら、経済的な事情で手術を受けることができない子供たちを救うため、産経新聞社が提唱して設立された基金である。昭和41年6月、生まれつき右心室と左心室の間に穴が開いている心室中隔欠損を患い、「手術をしなければあと2、3年の命」と宣告されたものの、手術費用を賄うことができなかった鹿児島県の少女、伊瀬知明美ちゃん（当時5歳）の記事をサンケイ新聞（現・産経新聞）に掲載したところ、大きな反響とともに、読者から「明美ちゃんを救ってほし

い」として多額の善意が送られてきた。寄せられた善意をもとに、産経新聞社は「明美ちゃん基金」を設立、明美ちゃんは適用第1例として東京女子医大付属日本心臓血圧研究所で手術を受け、元気な体になった。国内で心臓病の子供への公的扶助が充実して以降は海外にも支援の輪を広げ、これまでに基金が救ってきた子供は国内外合わせ200人以上にのぼる。近年は国内で心臓移植を受けた子供への支援を実施。平成27年度からはミャンマーの心臓病の子供を救うため、医師団を派遣するなどして医療レベルの向上を目指す支援活動を始めた。活動資金は、すべて読者を中心とする一般の方々から寄せられる善意で賄われている。

■詳細

<https://www.sankei.jp/csr/akemi>

□今月の本棚

印刷発注実務、費用積算の決定版 2018年版「印刷料金」

一般社団法人経済調査会が年1回発行する2018年版「印刷料金」が出版された。同書は、印刷の発注実務から費用積算を網羅した印刷受発注には欠かせない必携の1冊。各種印刷物の見積もり・積算のために、工程に沿った料金と算出法を掲載し、仕様書作成に必要な情報や書式サンプルなど、印刷発注実務に役立つ情報も充実している。注目のデジタル印刷、フルフィルメント（封入封緘）料金も掲載。

2018年版の特集としては、「①WEBサイト企画で発注者側から受注者側に伝えておきたいこと、②クリエイティブワークのワークフロー掲載～印刷関連サービス積算体系検討委員会の活動報告～、③ランディングページ制作費の見積もりについて」などが組まれている。

【主要目次】

クリエイティブワーク、一般印刷（基礎知識、工程別料金と算出法、地区別料金表、積算事例、印刷物事例別料金）、名刺・はがき・封筒印刷、フォーム印刷、ドキュメントサービス（複写・情報加工）出力サービス複写（コピー）、製本加工、電子ファインリング、地図調整、参考資料。

◎B5判、約380頁、定価3,429円＋税

◎経済調査会業務部 TEL03-5777-8222

編集だより

□本誌がお手元に届くころには、新社会人や桜の便りで話題が持ちきりではないかと思えます。□中部地区協の分科会の内容を紹介しています。先月号の全体会議に続くものですので、併せて一読ください。□福田氏の講演「事業承継の重要性」、電通の「日本の広告費、中小企業庁の「人出不足対応100事例」などを纏めました。

あいらの印刷

No.557

平成30年4月10日発行

発行人 細井俊男
編集 組織・共済委員会
発行所 愛知県印刷工業組合
〒461-0001 名古屋市東区泉一丁目20番12号
メディアージュ愛知1階
TEL (052) 962-5771
FAX (052) 951-0569

◆ホームページアドレス <http://www.ai-in-ko.or.jp/>

◆E-mailアドレス jimukyoku@ai-in-ko.or.jp

美しさ・誠実・挑戦

お客様に企画、デザインを通し、
真の感動を提供出来る様、
常に進化し続ける企業を目指します。

グラフィックデザイン	Graphic design
ウェブデザイン	Web design
セールスプロモーションデザイン	Sales promotion design
エディトリアルデザイン	Editorial design
アドバタイジングデザイン	Advertising design
オンデマンドプリンティング	On-demand printing

adWISE

株式会社 アドワイス

〒451-0062 名古屋市西区花の木1-16-18 花の木ハイツ1F

TEL 052・523・1257 FAX 052・523・1258 E-mail: ad-wise@ad-wise.biz

heart

人から人へ心を伝える ハート紙製品



グリーン購入法適合封筒・環境配慮型製品
名刺・封筒・はがき・カード・賞状・カレンダー

デザイン作成・企画提案から印刷・納品までトータルにサポート
官公庁・企業様、ユーザー様など幅広くご利用いただいております

ハート株式会社

URL: www.heart-group.co.jp



Japan.
Endless
Discovery.



インバウンドを ビジネスチャンスにつなげる。

JPSA **モリサワ**
モリサワは、日本障がい者スポーツ協会を応援しています

インバウンド対応情報発信ツール

MC Catalog+

エムシー カタログ プラス

チラシ、パンフレットなど、あらゆる
コンテンツを多言語化し、スマート
フォンやタブレット端末に向けて、
配信するクラウドサービス。

詳しくは

www.morisawa.co.jp

●記載されている会社名・商品はそれぞれ各社の登録商標または商標です。
●本仕様は、予告なく変更する場合があります。

Axuas

私たちは、地球に優しい商品とサービスの提供を通して、
心豊かな社会の実現に貢献します。

次の世代に豊かな地球を残し、
皆様の幸せに貢献する企業でありたい。



紙・包材・LEDの
株式会社

アクアス

本社所在地 〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目25番35号
紙営業本部 TEL(052)220-5511 IP電話(050)3533-5511 FAX(052)220-5522
Home Page <http://www.axuas.jp> E-mail info@axuas.jp



キングは 印刷会社の パートナー

詳しくは



Printing
Supply

封筒用紙・名刺用紙・
ハガキ・包装用商材

Printing
Promotion

カレンダー印刷・名入販促物
(クリアホルダー、ふせん等)

Printing
Support

業務支援アプリ・
営業支援アプリ

Printing
System

名刺作成システム
(ソフト、プリンター、裁断機)

king 株式会社キングコーポレーション

本社 / 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3丁目7番23号 TEL 052-961-7661 (代)

全国15拠点を
サポート

名古屋本店 / 東京支店 / 大阪支店 / 福岡支店 / 仙台支店 /
さいたま支店 / 横浜支店 / 静岡支店 / 金沢支店 / 神戸支店 /
広島支店 / 鹿児島支店 / 札幌営業所 / 青森営業所 / 浜松営業所

桃
む

～より強く、未来へ～

KOBUNDO

KBD NEW PRODUCTS

ラベル印刷機と後加工機のオール・イン・ワン

NEW

KBD new solution pro

迅速で正確な高速シングルパスインクジェット
プリンターにオールインワン
後加工機をプラス!
MULTI ジョブラベル印刷機



コンパクトラベル印刷機

NEW

KBD new solution mini

プロフェッショナルな
ラベル仕上がりを
完璧なデスクトップ
ソリューションで!



フィニッシングソリューション

KBD MOLLシステム

FOLDER/GLUER/INSERTING/TAPING

ポケットホルダー、封筒、ルームキーカードホルダー、
ボトルパッケージ、小包パッケージ、CDスリーブなど
様々な形状のパッケージの加工が可能に



自走式
ストレッチフィルム包装機

KBD Motion Wrapping

- 最大99の巻き設定まで保存可能
- フィルム張力設定がコントロールパネルから可能
- 巻き始め時のフィルム張力を設定可能
- スタート、停止位置の高さを事前に設定可能
- 最大 95m/分の速度
- 自動フィルムカット搭載
- 上・下部を個別で巻き付けラップ数を設定
- 危険バンパーによる緊急停止



ボタン1つでおまかせラクラク
全自動ラッピングロボット登場!!



印刷機材の総合商社
株式会社 光文堂

本店 / 〒460-0022 名古屋市中区金山二丁目15番18号 TEL 052(331)4111(代)
支社 / 東京 支店 / 東北・静岡・大阪・北九州・福岡 営業所 / 北海道・青森・山形
千葉・山梨・沼津・浜松・岐阜・福井・金沢・富山・京都・山口・大分・熊本・沖縄